ブログを活用しクルマの税金の負担軽減・簡素化を訴える

クルマ好きの有名３ブロガーを起用

ＪＡＦ・自動車税制改革フォーラム

JAFをはじめとする自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」（事務局：日本自動車会議所）は、自動車税・軽自動車税納税時期の5月より、ブログを活用し自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を訴える活動を展開している。起用したのは月間総PV（ページビュー）数が18万～30万PVを誇る、クルマ好きで知られる3ブロガー。ユーザーの視点から、3ブロガーがクルマの税金についての課題や問題点を、分かりやすく、考えやすい形で記事化しブログで発信している。ブログの公開は5月31日から。

自動車関係諸税の抜本改正の実現を目指す「勝負の年」である本年は、２月の全体会議で自動車ユーザーにフォーカスした活動をはじめ、フォーラムの総力を結集して取り組むことを確認。今回は、本格的な議論が始まる秋口に向けて、ユーザーやクルマ好きへの影響力が大きいブロガーの発信力を活用し、クルマに関係する税金がいかに重く複雑で不合理であるかというユーザーの声を、SNSなどを通じて拡散させることを目的に実施した。

今後、拡散の状況も見ながら、引き続きフォーラム活動を検討・展開していく。

【ブロガーの紹介】

⑴　Wonder driving（http://wonderdriving.com/）
集合ブログ〔月間総PV数：180,000PV〕
・自動車・バイク記事のほか、模型などの記事を複数のブロガーが執筆。直近で、日産試乗体験ブログを掲載。

⑵　ちわわのまま（http://chiwamama.com/）
女性ブロガー〔月間総PV数：240,000PV〕
・１カ月に1,000kmはクルマで走り、いろんなところへ行く。フットワークが軽く、自動車・バイクのイベントレポートも執筆。

⑶　エアロプレイン（http://airoplane.net/）
男性ブロガー〔月間総PV数：300,000PV〕
・16年以上続いている製品レビュー＆雑学＆旅行ブログ。メーカーからの製品レビュー依頼や国内外観光行政からのツアー参加依頼も多い。

東京五輪に向け　多言語対応、駐車場確保を

東京都自動車政策懇談会で意見交換

都議会自民党、東京都、東京都自動車会議所

東京都自動車会議所は5月18日、都議会自民党の全議員で構成する自動車産業政策研究会（会長＝髙島なおき議員）および都の自動車関連各局との間で、自動車・輸送関連の今後の課題について意見交換する「東京都自動車政策懇談会」を都議会議事堂棟会議室で開催した。同会議所の団体会員15団体のうち9団体が参加、都行政への要望や意見などを活発に表明し、都の担当者らから前向きに協力していく旨の回答を得られた。

懇談会には、急な所用のため欠席した髙島会長を除く自動車産業政策研究会の都議22人と都の建設局、都市整備局、環境局、オリンピック・パラリンピック準備局、産業労働局の部長、課長らも出席。同研究会事務局長の山﨑一輝議員の司会で進められた。

冒頭、都議会自民党幹事長で同研究会幹事長でもある秋田一郎議員が挨拶に立ち、「環状２号線の本開通のめどが立っておらず、皆さまの事業に多大な影響が出ることが懸念される。こうした事態を都議会自民党が中心となって解決させていただく」と強調した＝**写真左＝**。続いて、東京都自動車会議所の西村健二会長代行（東京都自動車整備振興会会長）が「自動車関連では自動運転技

術を中心にこの２～３年の間に、過去100年に匹敵するくらいの技術進展が一気に進む。輸送関連でもさまざまな課題を抱えており、環境対応も含めて、われわれ民間と行政との方々とが一体となって迫りくる問題を解決するためにも、この懇談会は大切だ」と挨拶した＝写真右＝。

その後、建設局が都市計画道路のストック効果など、都市整備局が首都高速道路の整備状況など、環境局が自動車環境対策の取り組み状況など、オリパラ準備局が2020年東京大会の輸送にかかわる検討状況など、産業労働局が多言語コールセンター事業などについて、それぞれ説明した。

続いて、同会議所会員団体が意見・要望を表明。東京ハイヤー・タクシー協会の川鍋一朗会長はタクシー用の多言語対応タブレット導入促進に向けて、都の補助対象台数を増やすことや、ライドシェアに関する国会審議は慎重を期する旨の都議会決議を採択することを要望した。また、東京バス協会の川杉範秋副会長は、都内における貸切バスの駐車場確保と、運転手らの人手不足解消と働き方改革の両立に向けて、労働力確保とIT（情報技術）化など業務効率化に向けた支援の必要性を訴えた。

また、東京オートバイ協同組合の野間健児理事長は、二輪車駐車場の増設や首都高速道路における二輪車二人乗りの全面解禁などを要望。三多摩自動車協会の岩田敏雄前会長は、国分寺駅北口再開発に伴う都市計画道路国３・４・12号線の建設促進と三多摩地区の地下鉄、高速道路整備を進めるべく訴えた。

これらの意見・要望に対し、関連する局の担当者が一つひとつ丁寧に回答、総じて、団体側と協力しながら前向きに検討していく考えが述べられた。

最後に都議会自民党政務調査会長の鈴木章浩議員が「東京オリンピック・パラリンピックを契機に、10年後、20年後の東京のために今やるべきことを着実に行っていくことが大切だ。その意味においても、皆さまとさらに意見交換を密にしていきたい」と挨拶し、同懇談会の継続的な開催を期して終了した。〔東京都自動車会議所〕

ZEVの販売比率 50％へ

2030 年までに都内の新車

小池知事が表明

東京都の小池百合子都知事は5月22、23日、東京・西新宿のホテル、ヒルトン東京で開かれた環境国際会議で、CO_2などの排気ガスを排出しないZEV（ゼロ・エミッション・ビークル）の都内での販売比率を2030年までに50％まで引き上げることを目指すと発言した。

この環境国際会議「きれいな空と都市 東京フォーラム」は、東京都の主催で初めて開いたもので、アジアやヨーロッパから22都市の関係者が参加した。今回の小池都知事の発言は、「これからの環境施策」の中の「クリアスカイ」というテーマに絡んで出たもので、「（EVやFCVなどの）ZEVの新車販売割合を2030年までに50％まで引き上げることを目指す」というものだ。

同時に、電動バイクの普及を業界と連携し促進、開発を後押しするとも語った。

〔東京都自動車会議所〕

「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」

平成30年の実施計画決まる

期間は７月１日から７日間

東京都は5月10日、東京西新宿の都庁第一本庁舎で「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進委員会幹事会」＝写真＝を開き、平成30年の実施計画などを決めた。それによると、夏季になるとレジャーや解放感から飲酒の機会が多くなり、飲酒運転に起因する交通事故の多発が懸念されることから、昨年と同様に７月にキャンペーンを展開することにした。

この日の推進委員会では、まず都庁の高野豪青少年・治安対策本部治安対策担当部長が挨拶した。続いて警視庁から最近の飲酒事故の発生状況や、都が実施している「ハイパースムーズ東京」の説明の後、平成30年のキャンペーンは７月１日からの７日間とすることが報告された。

飲酒運転をさせない社会環境の醸成と、飲酒運転根絶気運のさらなる定着を図るため、キャンペーンに参加する商工会や酒類製造販売業、ホテル業界、飲食店なども飲酒運転根絶ステッカーやシールを掲示するほか、街頭ビジョンでの広報活動を行うことにした。

〔東京都自動車会議所〕